

指定基準等の要点
重度障害者等包括支援

平成24年4月
熊本市障がい保健福祉課

第1章 指定基準（人員）

1・事業の実施主体及び体制

実施主体	指定障害福祉サービス事業者又は指定障害者支援施設でなければならない。
要件①	自ら又は第三者に委託することにより、2以上の障害福祉サービスを提供できる体制を有していなければならない。
要件②	事業の主たる対象とする利用者に関する専門医を有する医療機関と協力する体制を有していなければならない。

2・従業者

員数	指定を受けている指定障害福祉サービス事業者(療養介護及び共同生活援助を除く。)又は指定障害者支援施設の基準を満たさなければならない。
備考	実施する指定障害福祉サービス等ごとの基準を満たすことで足りる。

3・サービス提供責任者

員数		事業所ごとに1以上
要件	①	1人以上は、専任かつ常勤でなければならない。
	②	重度障害者等包括支援に係るサービス提供責任者は、次の（１）及び（２）のいずれにも該当すること。
		（１）相談支援専門員であること。
		（２）重度障害者等包括支援利用対象者）に対する入浴、排せつ、食事等の介護その他これに準ずる業務に３年以上従事した経験を有する者であること。
備考	1人以上は、専任かつ常勤であるが、管理者がサービス提供責任者を兼務することは差し支えない。	

4・管理者

要件	原則として専従
備考	次の場合であって、管理業務に支障がないときは他の業務との兼務も可能。
	（1）事業所内の兼務 ----- 事業所の従業者（サービス提供責任者含む。）としての職務に従事するとき。
	（2）他事業所等における職務との兼務 ----- 他の障害福祉サービス事業所又は指定障害者支援施設等の管理者又はサービス管理責任者若しくは従業者としての職務に従事するとき。

第2章 指定基準（設備等）

事務室	①	事業運営のために必要な面積を有する専用の事務室を設けることが望ましい。
	②	間仕切りする等により他事業に供する部屋と明確に区分される場合は、共用でも差し支えない。
	③	間仕切りする等の区分がされていない場合であっても、業務に支障がなく、重度障害者等包括支援に供する区画が明確に特定されていることでも足りる。
受付等のスペース		事務室等には、利用申込受付、相談対応等を適切に行うことが可能なスペースを確保するもの。
設備 備品等	①	必要な設備及び備品（特に手指を洗浄するもの等感染症予防に必要な設備等）に配慮すること。
	②	他の事業所等と同一敷地内にある場合であって、当該他の事業等に支障がない場合は、設備及び備品等を共用することが可能。

※ 設備及び備品等は、必ずしも事業所の所有である必要はなく、貸与を受けているものでも可能。